

檜原市第 4 次総合計画 検討資料

序 論

基本構想（たたき台）

目 次

序論.....	1
1 策定の趣旨	1
2 総合計画の構成.....	2
3 社会情勢	3
4 市の現状	5
(1) まちの姿	5
(2) 市民の姿	6
(3) 産業の姿	10
(4) 市の財政	13
5 市民の意見	15
(1) 市民アンケート	15
(2) 各種団体アンケート	18
(3) 転入出者アンケート	18
(4) 中学生アンケート	19
(5) 市民ワークショップ	20
基本構想	21
1 まちづくりの理念	22
2 将来ビジョン	22

序 論

1 策定の趣旨

（檀原市第4次総合計画）

檀原市第4次総合計画は、令和2（2020）年度から令和11（2029）年度までの10年間の本市のまちづくりの基本的な方向と、各分野の行政経営の最上位となる指針として、策定するものです。

（檀原市民憲章の実現に向けて）

本市では平成14（2002）年2月に檀原市民憲章を制定しました。これは、市民すべての幸せと、郷土の限りない発展を願うとともに、また市民の精神的なよりどころとなるものであり、未来に向けたまちづくりにおける基本姿勢です。総合計画の役割は、この市民憲章に示された基本姿勢のもと、市民のニーズと社会経済情勢に即して具体化していくための今後10年間のまちの将来ビジョンと基本的な政策を定めることにあります。

檀原市民憲章

平成14年2月制定

前文

わたしたちのまちは、万葉の時代を偲ばせる大和三山をはじめ、我が国最初の都となる藤原宮跡などが残る古代大和の文化の薫り高いまちです。わたしたちは、このまちの限りない発展と向上を願い、ここに市民憲章を定めます。

1. 貴重な遺産を守り、歴史と文化に親しみ、心豊かに過ごしましょう。

魅力にあふれた文化遺産を大切に保存・伝承し、これらを活かしながら、訪れる人が集い、憩えるまちとなるように

1. 自然の恵みに感謝し、資源を守り、環境との調和をはかりましょう。

古くから豊かな自然に恵まれ、発展してきたまちが、これからも、快適で住みやすいまちでありつづけるために、限りある資源を大切にしながら環境整備に取り組むように

1. 人権を尊び、お互いを思いやり、一人ひとりのしあわせを願いましょう。

人権の尊重は平和の礎であるという共通認識を持ち、ともに助け合うために、互いを思いやり、暖かい心のふれあいを大切にするように

1. 未来を担う力を育て、新しい才能を伸ばし、教養を高めましょう。

まちの将来の担い手である若い力の育成と、時代に対応した人材の発掘をおこない、ひいてはまちの活力として活躍することを願って

1. 進んでまちづくりに参画し、みんなで創意と工夫を重ねましょう。

市民のニーズが多様化・高度化していくなかで、市民と行政、市民相互が理解・協力しあい、積極的にまちづくりに取り組み、住んでよかった、住んでみたいと思えるまちとなるように

（これまでの総合計画の経緯）

本市では、これまで平成元（1989）年に策定された橿原市基本構想から3次にわたって総合計画を策定し計画的なまちづくりと行政運営を進めてきました。平成20（2008）年に策定した橿原市第3次総合計画は、第1次及び第2次総合計画を継承しつつ、「人とともに、歴史とともに、やさしく強いまち かしはら」をまちづくりの理念とし、「歴史、文化がつくる交流都市」を将来像と定めました。経済の低成長を背景として地方分権改革が進められるなか、行政主導型から市民協働型へと行政運営の転換を目指したものでした。本格的な人口減少社会の中で、我が国の経済社会は大きく構造変化が進むものと予想されます。本市においても、今後人口減少が見込まれるなか、第4次総合計画は、あらゆる政策分野において、持続可能なまちづくりを目指した都市経営が求められています。

第1次総合計画	（平成元（1989）年度～平成9（1997）年度）
都市づくりの理念	明るい、住みよい、心豊かな橿原市
将来像	21世紀のふるさと・紀和の中核都市かしはら

第2次総合計画	（平成10（1998）年度～平成19（2007）年度）
都市づくりの理念	健やかで、安心して、豊かに暮らせる街・橿原
将来像	歴史と暮らしの交わる街・橿原、歴史文化の生涯学習都市、 中南和の交流拠点都市

第3次総合計画	（平成20（2008）年度～平成31（2019）年度）
都市づくりの理念	人とともに、歴史とともに、やさしく強いまち かしはら
将来像	歴史・文化と人がつくる交流都市

2 総合計画の構成

（橿原市第4次総合計画の構成）

- ・ 総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層構成の計画とします。
- ・ 基本構想は、本市の目指す将来の姿を示すものです。構想期間を10年とします。
- ・ 基本計画は、基本構想を実現するための具体的な施策を体系的に示すものです。計画期間は前期5年、後期5年の2期とします。
- ・ 橿原市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略及び第6次行政改革大綱を包含するものとします。

3 社会情勢 ※策定時点

（人口減少社会）

我が国人口は、平成 27（2015）年国勢調査による 1 億 2,709 万人から 2065 年には 8,808 万人にまで減少すると推計*されています。人口減少は、コミュニティや生活環境などの身近な問題のみならず、福祉や教育、産業経済などにさまざまな影響をもたらすものであり、対策を講じなければ、人口減少と地域の衰退の悪循環に陥る恐れがあります。したがって、人口減少にできるだけ歯止めをかけつつ、あらゆる政策分野において、長期的な人口減少を前提とした対策をしっかりと準備しておくことが求められています。

*国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」

（多様性が尊重され、支え合いが重視される時代）

高齢化や人口減少が進み、ライフスタイルが変化するなかで、地域や家庭における支え合いの基盤や、暮らしにおける人と人とのつながりが弱まりつつあります。また、障がい者の社会参加や多様な性（LGBT）の尊重といった、かつては十分には配慮されていなかった人権や共生の課題にも注目が集まっています。地域・家庭・職場など様々な場におけるつながりや交流を促進し、互いが個性や生き方を尊重し合えるような共生社会の構築が求められています。

（ICT の急速な普及と社会の変化）

スマートフォンの登場から 10 年、全世界での ICT（情報通信技術）の急速な普及発展により、人々の価値観やライフスタイル、消費やサービス、経済など社会の仕組みはかつてなく変化してきています。また、SNS の急速な普及は、世代や空間を超えて様々なつながりや交流を生む反面、脆さや危険と隣り合わせでもあります。こうしたなか、行政運営においても、ICT や SNS を活用したサービスの向上や事務の効率化と情報セキュリティや個人情報保護といった側面のバランスを図った上で時代に呼応した新しい技術の活用等が求められています。

（災害をはじめとする様々な危機の高まり）

未曾有の被害をもたらした東日本大震災、熊本地震などの大地震や大規模な風水害など、自然災害が激甚化・大規模化しています。さらに、南海トラフにおける巨大地震発生の切迫性が高まっており、住民の災害に対する関心や安全への願いは一層強いものとなっています。また、災害以外でも、手口が巧妙化する特殊詐欺やサイバー犯罪、高齢ドライバーによる交通事故など日常生活における危機も増大しています。このため、不安のない日常生活を送れるよう、防災はもとより多面的な視点から、自助・共助・公助を高め、地域コミュニティの強化が求められています。

（「持続可能」な自治体経営）

2015 年 9 月、国連サミットで「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択され、持続可能な開発目標（SDGs）が定められました。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会に向けた普遍的な取り組みとして、世界の大きな潮流となりつつあります。自治体においても、創意工夫のある地方創生の取組と重ねあわせながら、「持続可能」という世界の大きな潮流を視野に入れて、個性を活かしたまちづくりを進めていくことが求められています。

4 市の現状

(1) まちの姿

橿原市は、昭和 31 年に市制発足後、大阪や京都のベッドタウンとして発展し、昭和 50 年代には人口 10 万人都市の仲間入りを果たし、その後も県下第 2 の都市として歩んできました。

鉄道環境では、まちの中央で近鉄大阪線と橿原線が交差し、その要衝である大和八木駅は、県内では、近鉄奈良駅、学園前駅、生駒駅、大和西大寺駅に次ぐ乗降客数があります。また、道路環境では、市域の西部を南北に走る京奈和自動車道において、現在橿原北 IC から新堂 JCT において整備が進められ、この高規格幹線道路の完成は、京阪神地域の外環状機能強化につながり、ヒト・モノ等の更なる活性化が期待されています。一方、本市には古く万葉の時代を偲ばせる歴史文化遺産も多く点在しています。世界遺産暫定リストにも挙がっている藤原宮跡をはじめ、万葉集にも登場する大和三山、江戸時代には、「大和の金は今井に七分」とまで言われ繁栄した今井町等、他に類を見ない歴史遺産に恵まれた都市でもあります。

平成 30 年 2 月に大和八木駅前に完成した複合施設「ミグランス」は、市役所の分庁舎と観光型宿泊施設を併せ持つ国内初の施設で、出生や結婚、転居等のライフイベントに関する窓口を集約する等、市民の利便性向上を図っています。

◆橿原市の位置と概況



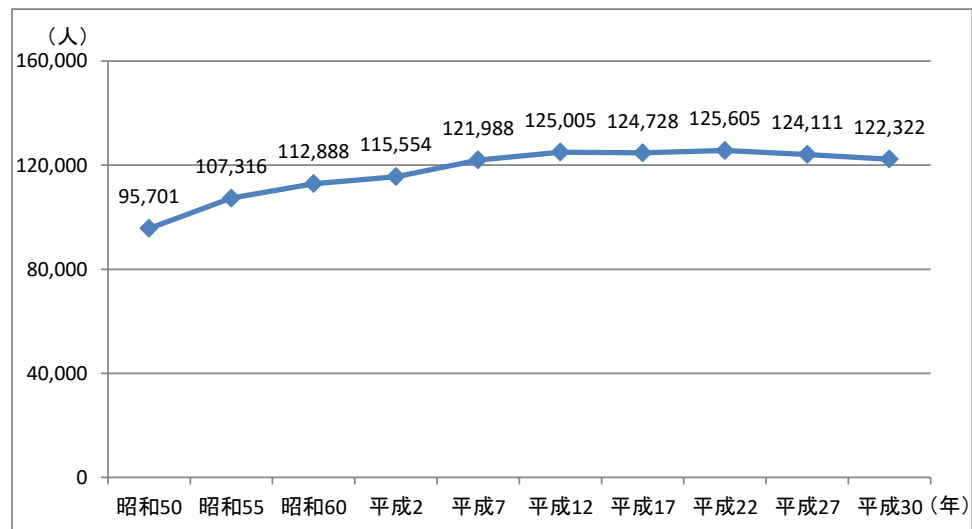
(2) 市民の姿

(減少が進む人口)

国勢調査の結果では、本市の人口は平成 12 (2000) 年ごろまでは順調に増加してきましたが、その後横ばいとなり、平成 22 (2010) 年頃をピークとしてその後は減少に転じています。

また人口動態を見ると、人口転出数が転入数を上回る「社会減」は以前から続いています。自然動態でも、平成 24 年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」になっており、この傾向が続くものと見込まれます。

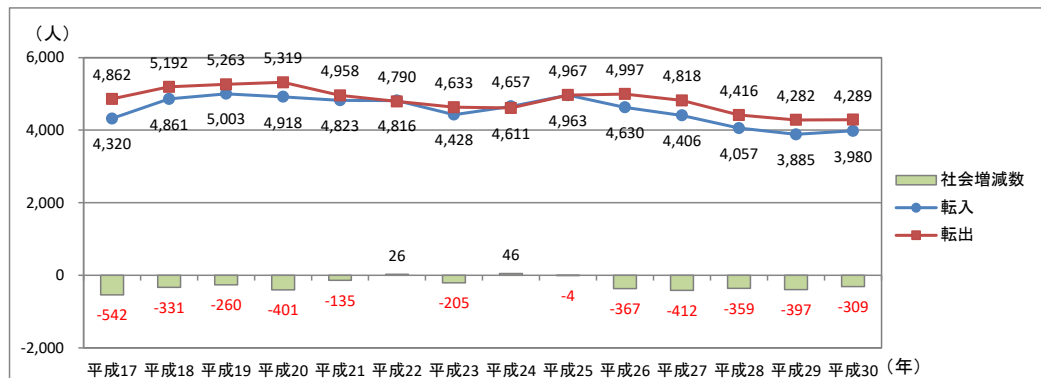
◆人口の推移



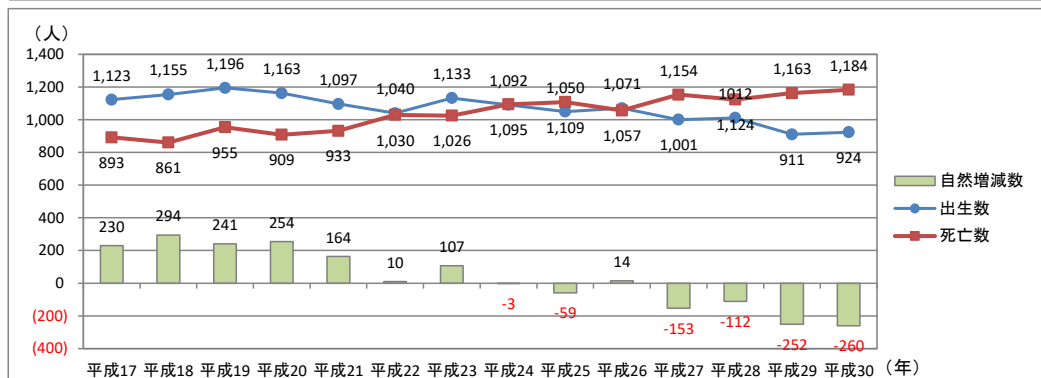
(資料：各年国勢調査人口。ただし平成 30 年は住民基本台帳人口 (10 月 1 日現在))

◆人口動態

社会動態



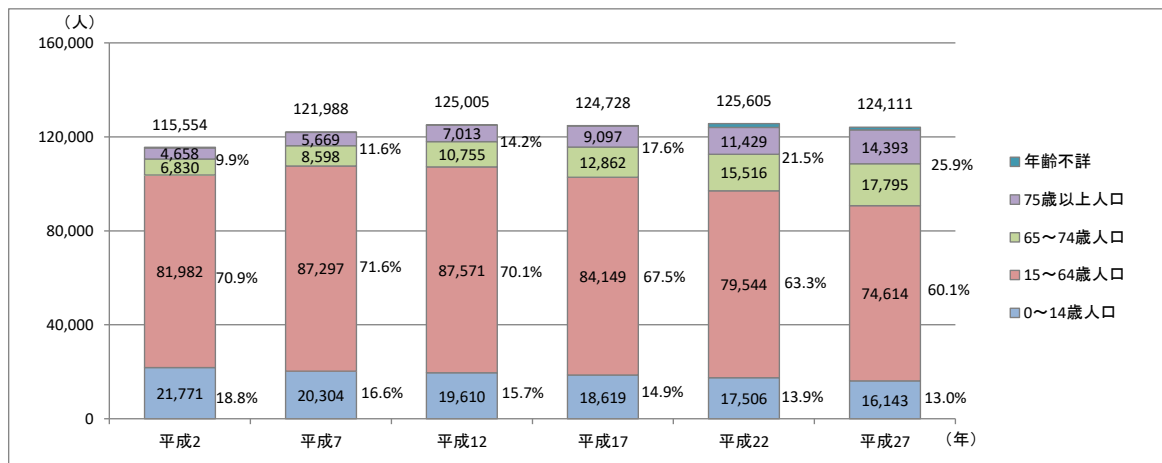
自然動態



(資料：奈良県「市町村別人口動態」(各年前年の 10 月 1 日～当年の 9 月 30 日))

人口の高齢化が進み、平成 27 年では、65 歳以上人口の比率は 25.9%を占めています。

◆年齢別人口の推移

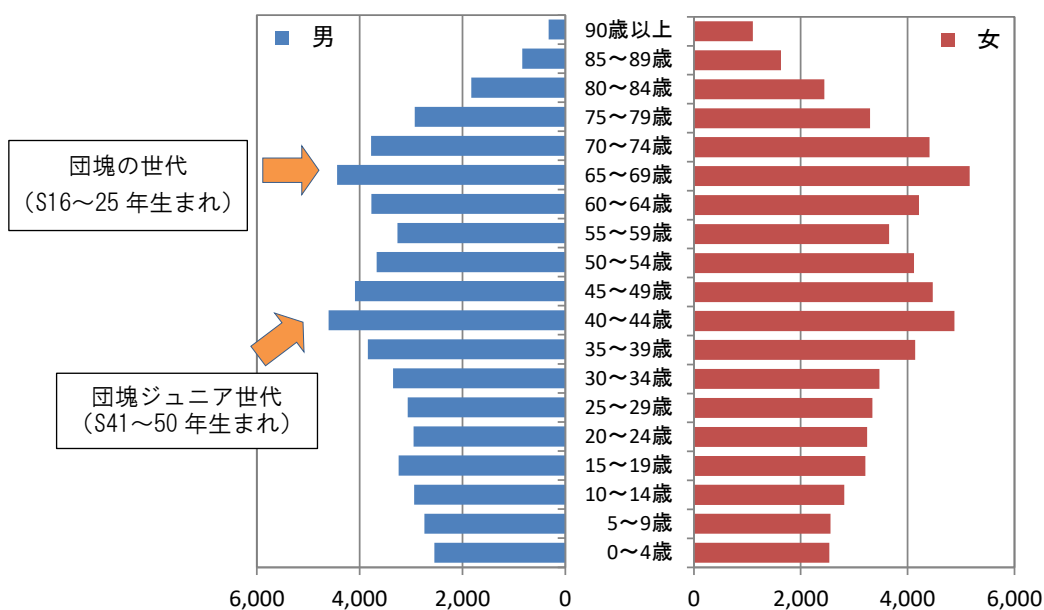


(資料：各年国勢調査)

(団塊の世代と団塊ジュニア世代が2つのピークをなす)

いわゆる「団塊の世代」とその子世代にあたる「団塊ジュニア世代」が2つのピークをなしています。今後10年間で、この2つのピークが概ね10歳ずつ平行移動すると見込まれます。

◆人口ピラミッド

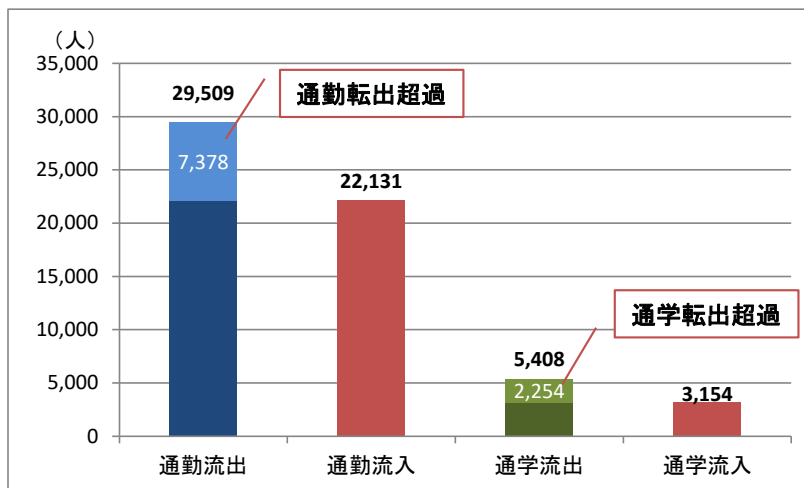


(資料：平成 27 年国勢調査)

(昼間人口は流出超過)

就業者及び通学者は、いずれも流出超過になっていますが、通勤通学共に市外からの流入があります。

◆人口流動

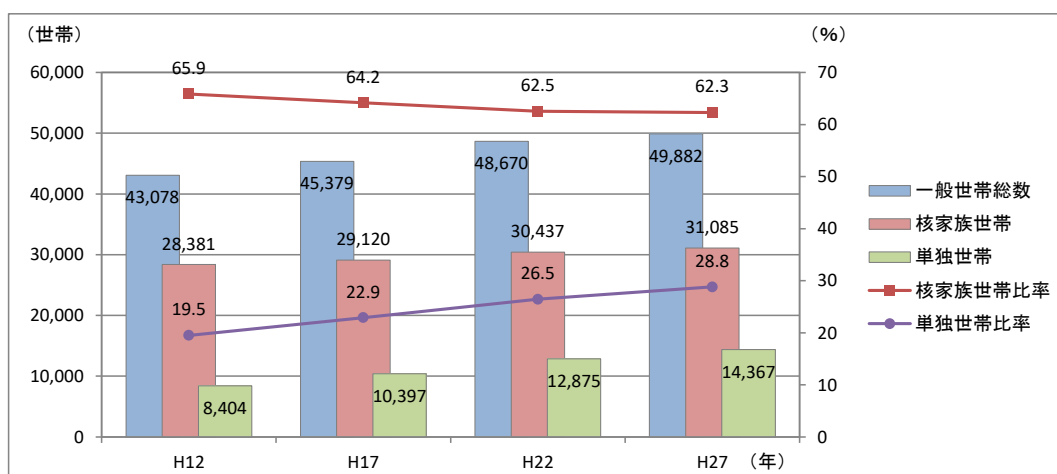


(資料：平成 27 年国勢調査)

(単身化が進む世帯)

人口が減少傾向にある一方で、世帯数は増加傾向にあります。これは単独世帯の増加によるもので、若年世代の非婚比率の上昇や高齢単身者の増加が要因となっています。

◆世帯構成の推移



(資料：各年国勢調査)

《人口の将来展望》

本市では、平成 28 年 3 月に「橿原市人口ビジョン」を策定し、人口の将来展望として、中期的目標（2040 年）を 115,316 人、長期的目標（2060 年）を 103,873 人と定めるとともに、「橿原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」により、人口減少に歯止めをかけるための具体的な施策を定め、その推進に取り組んできました。しかしながら、既に 2015 年時点で約 1,000 人の差が生じ、平成 30（2018）年に発表された国の将来推計*でも、人口減少傾向はさらに進む見通しとなっています。そのため、現状に即した人口の将来見通しを踏まえた地方創生の取組を進める基礎として、人口の将来展望を、次の考え方で見直すこととします。

*国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」

（見直しの考え方）

ア 平成 28 年人口ビジョンで採用した考え方を踏襲しつつ、推計の起点を平成 27 年国勢調査人口とする（平成 28 年人口ビジョンは平成 28 年国勢調査人口を起点とした）。

イ 出生希望率を 2015 年国勢調査の出生率と仮定

ウ 社会移住者数を 2015 年国勢調査の社会移住者数と仮定

その値で、転出超過は 0 で推移すると仮定する。

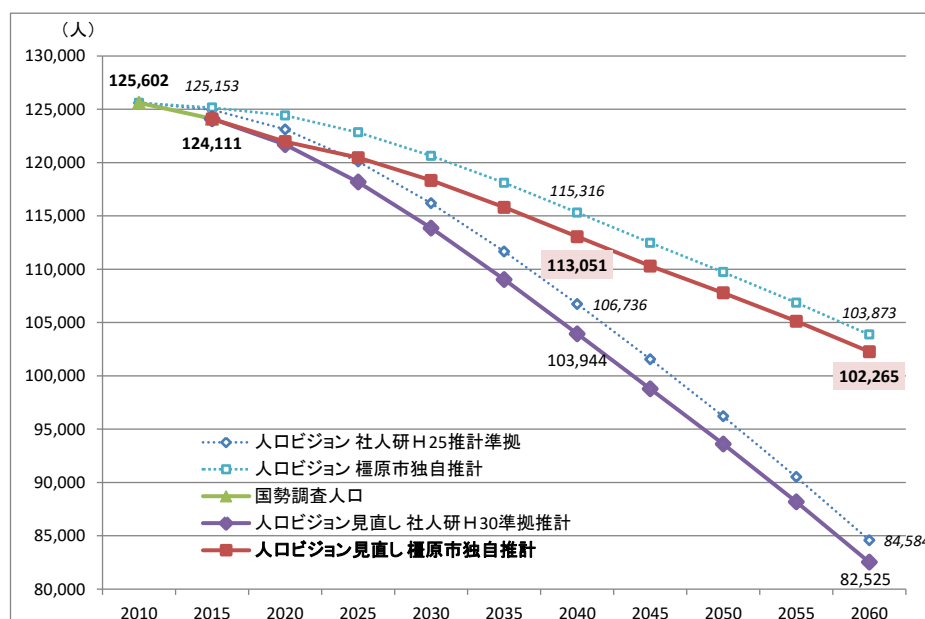
**人口推計の見直しについては、
資料 2 で説明します。**

これにより、中期的目標及び、長期的目標を、次のように見直します。

◇ 中期的目標（2040 年）：113,051 人

◇ 長期的目標（2060 年）：102,265 人

◆人口の将来展望の見直し

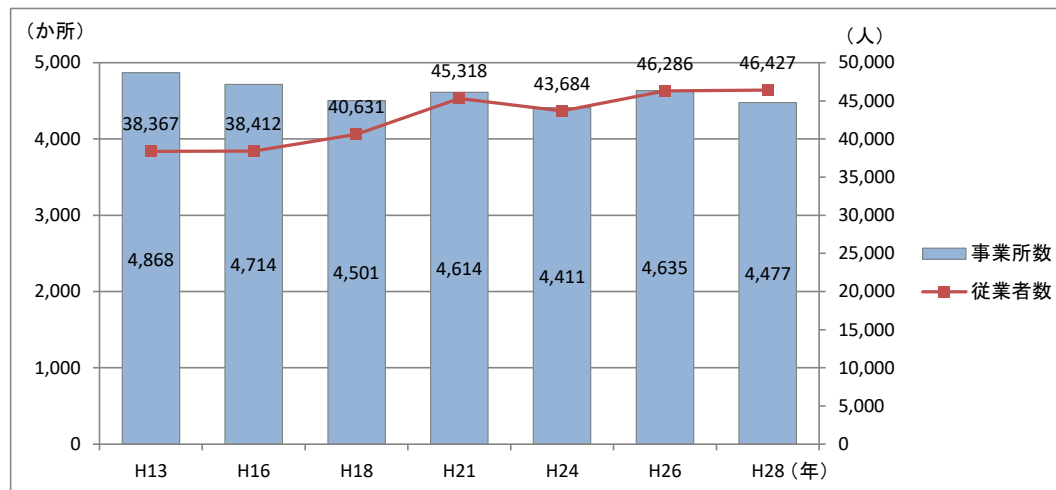


(3) 産業の姿

(横ばいの事業所数及び従業者数)

市内の事業所数は横ばいで推移していますが、従業者数は増加を続けており、雇用の場が徐々に拡大しています。

◆事業所数・従業者数の推移

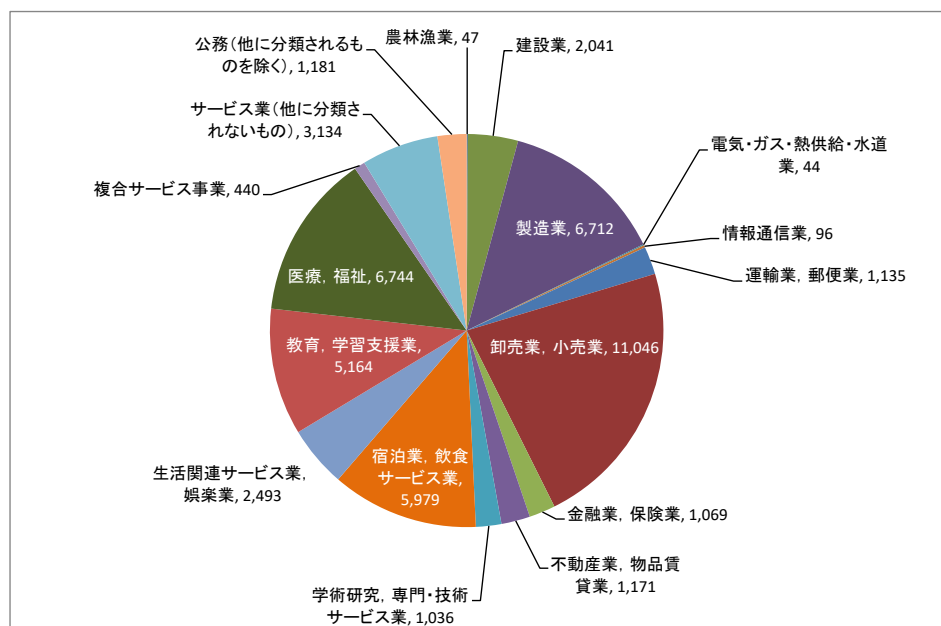


(資料：事業所・企業統計調査(平成13年～18年)、経済センサス-基礎調査(平成21年、26年)、経済センサス-活動調査(平成24年、28年))

(卸・小売、医療・福祉、製造業等の従業者が多い) ※ H26.7.1時点

市内に立地する事業所の従業者総数は49,532人で、卸・小売業(22.3%)、医療・福祉(13.6%)、製造業(13.5%)、宿泊・飲食サービス(12.0%)、教育・学習支援(10.4%)といった業種の従業者が多くなっていますが、各業種がバランスのとれた構成になっています。

◆業種別従業者数の構成

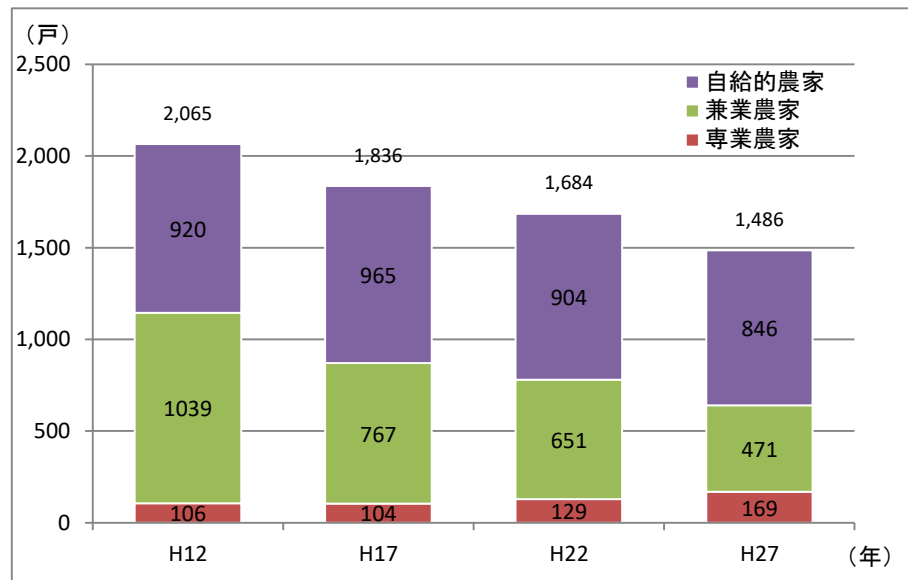


(資料：経済センサス-基礎調査(平成26年))

（減少する農家数）

総農家数は年々減少していますが、農地の集約化が進んだことなどにより専業農家数は少しずつ増加しています。

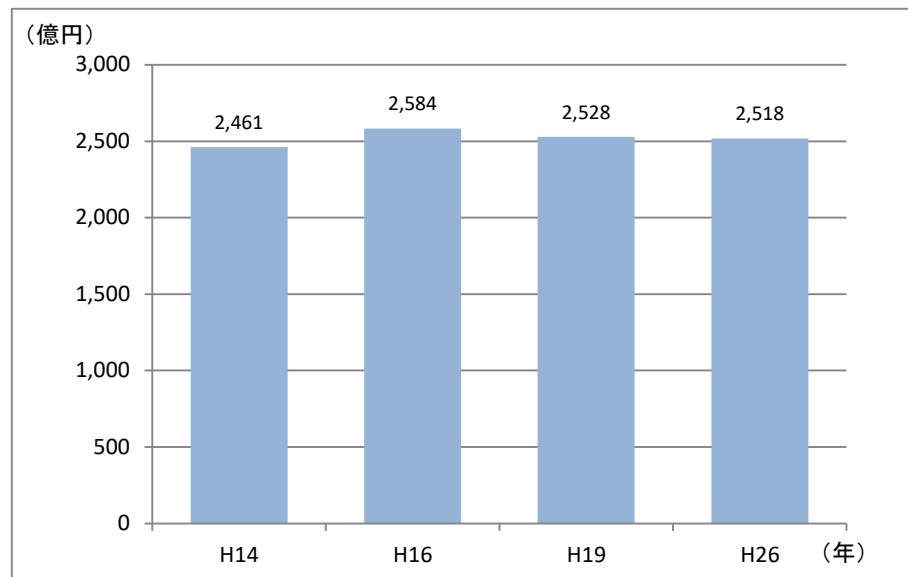
◆農家数の推移



（資料：農林業センサス）

（商品販売額は横ばい）

年間商品販売額は概ね横ばい傾向で推移しています。

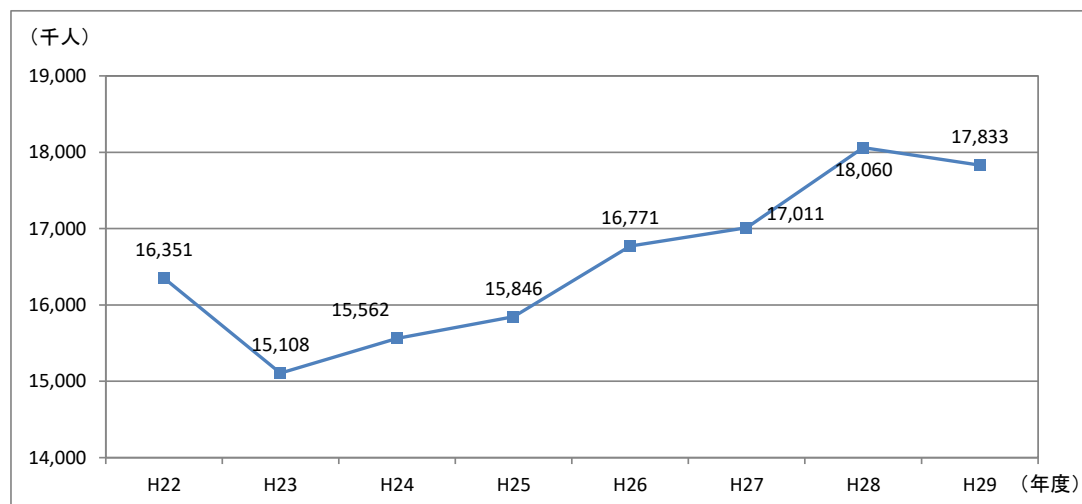


（資料：商業統計調査）

（増加傾向にある観光者数）

奈良県東部エリアの観光客数は増加傾向が続いており、平成 29 年度は、平成 23 年度と比較して 18%の増加となっています。近年では、「キトラ古墳壁画体験館 四神の館」のオープン、JR 東海によるキャンペーン「うましうるわし奈良」、「神武天皇二千六百年大祭」、飛鳥・山の辺などのエリア全体への訪日外国人観光客の増加などが、観光客増加の背景となっています。今後、東京オリンピック・パラリンピック（2020 年）に続き、大阪万国博覧会（2025 年）の開催など、大規模なイベントが予定されています。

◆奈良県東部エリアの観光客数の推移



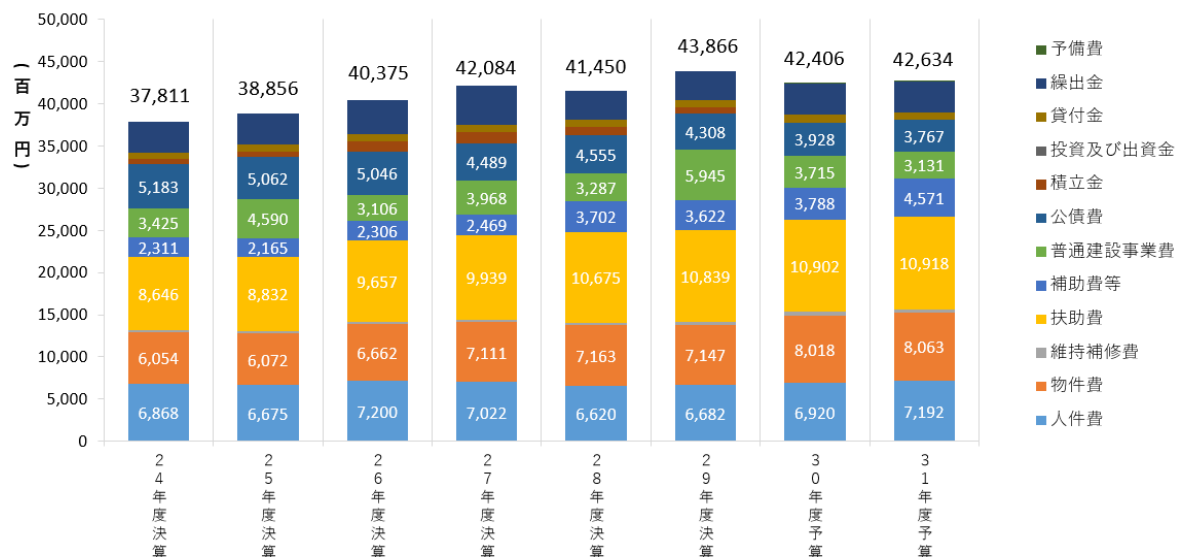
注）県東部：天理市、橿原市、桜井市、宇陀市、曽爾村、御杖村、高取町、明日香村
（資料：奈良県観光客動態調査報告書）

（４）市の財政

（扶助費の増加）

本市の普通会計総額は、平成 31 年度当初予算では 426 億 3 千万円となっています。
人口の高齢化が進む中で、扶助費（福祉に係る費用等）の増加が見込まれます。

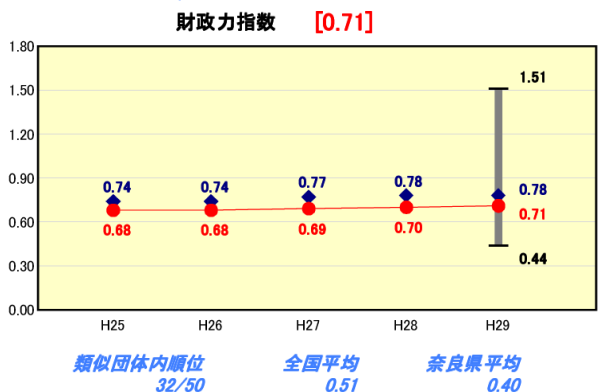
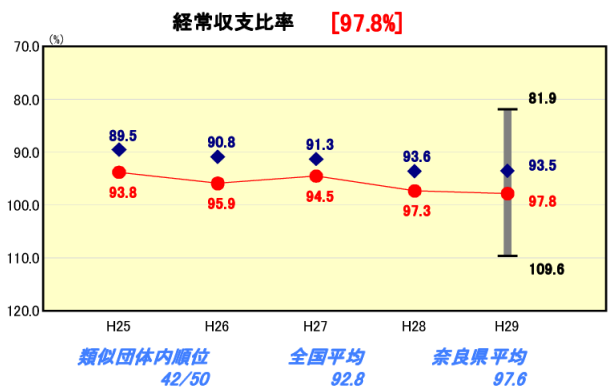
◆普通会計決算（歳出）の推移



（財政の構造）

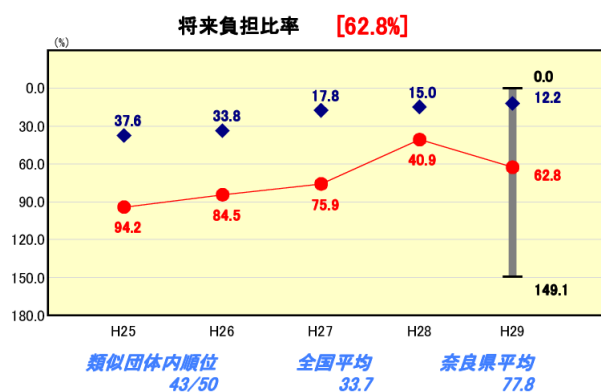
経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（義務的経費）に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたもので、財政構造の弾力性を測定する指標ですが、本市は 97.8%で、全国の類似団体 50 市（人口規模や産業構造が類似の都市）中 42 位と、相対的に弾力性が低くなっています。

財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値（過去 3 カ年の平均値）で、地方公共団体の財政力を示す指標ですが、本市は 0.71 で、同じく全国の類似団体 50 市中 32 位と、相対的に財政力は低くなっています。



将来負担比率とは、市の地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを市の財政規模に対する割合で表したもので、この間、数値は改善してきていましたが、分庁舎建設に伴う支出予定額の増加などが要因となってやや悪化に転じていることから、今後、事業の取捨選択により地方債残高の増額の抑制等を図っていく必要があります。

今後とも、健全な財政運営に向けた行財政の効率化や既存事業の見直し、歳入確保等に努める必要があります。



（資料：奈良県「平成 29 年度財政状況資料集」）

5 市民の意見

総合計画策定にあたり、市民から幅広いご意見をいただくため、4つのアンケートと、市民ワークショップの取組を実施しました。

◆市民意見の把握の取組

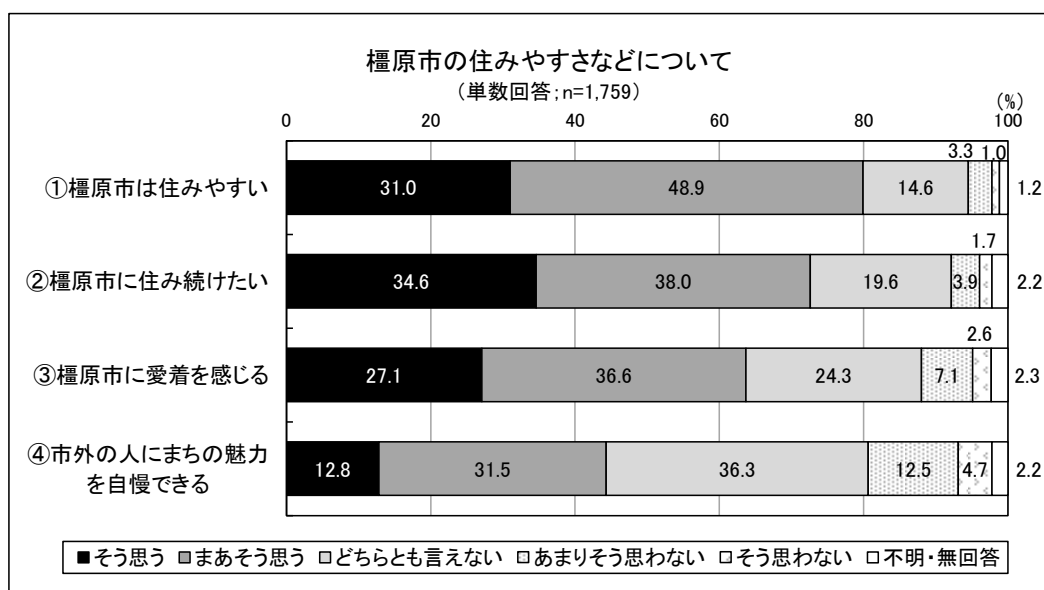
名称		時期	対象	方法
アンケート	市民アンケート	平成30年10月	18歳以上市民5,000人 回収1,759件（回収率35.3%）	郵送
	各種団体アンケート	平成30年12月～1月	市内で活動する各種団体163団体 回収：101件（回収率61.2%）	郵送
	転入出者アンケート	平成28・29年度	転入者2,430件、転出者2,546件	市窓口
	中学生アンケート	平成30年11月	市立中学校全6校（夜中除く）の中学2年生全員 回収897件	学校
市民ワークショップ（計4回）		平成30年11月～平成31年2月	各回、市民20～30人程度参加	公募等

（1）市民アンケート

（住みやすさ等の評価）

橿原市の住みやすさ等について尋ねたところ、「橿原市は住みやすい」については、「そう思う」と「まあそう思う」の合計80%と高い評価を得ていますが、「橿原市に住み続けたい」については73%とやや下がり、さらに「橿原市に愛着を感じる」については64%、「市外の人にまちの魅力を自慢できる」については44%と少しずつ低くなっています。

居住環境の良さを活かしながら、よりまちへの愛着を高め、魅力的なまちにすることが求められます。

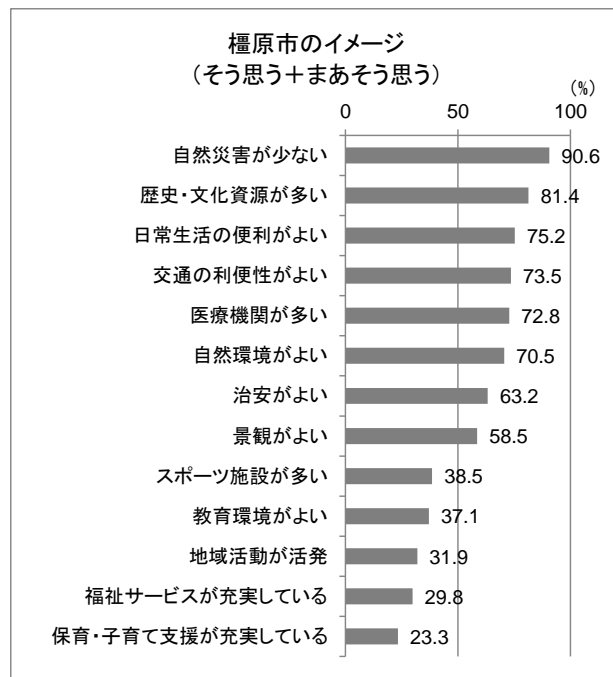


（樺原市のイメージ）

市のイメージについて、「そう思う」「まあそう思う」の合計では、「自然災害が少ない」が91%と最も多く、次いで「歴史・文化資源が多い」が81%、「日常生活の便利がよい」が75%などとなっています。

一方、「保育・子育て支援が充実している」、「福祉サービスが充実している」、「地域活動が活発」等については、そう感じる方が少なくなっています。

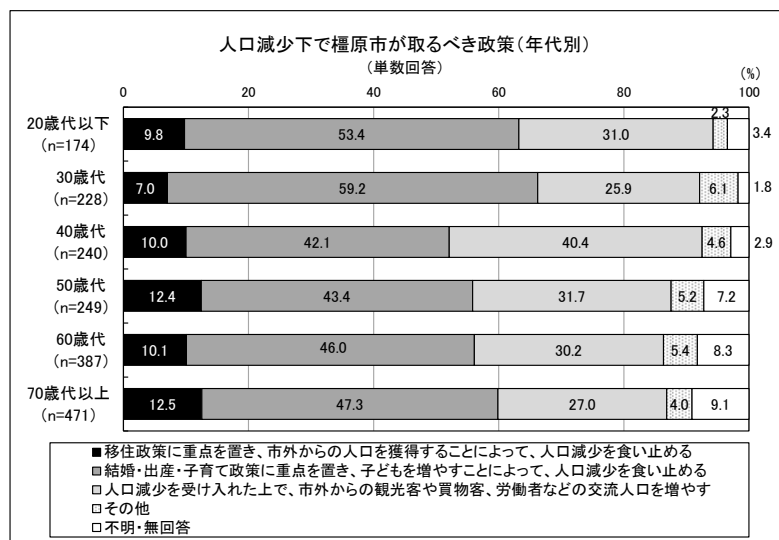
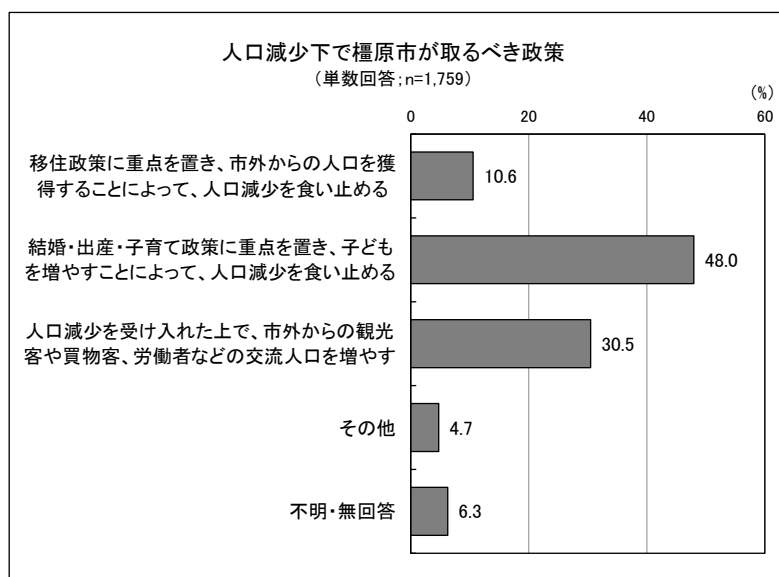
安全で歴史・文化が豊かで便利な都市イメージの反面、子育てや福祉等でプラスの都市イメージは弱く、施策の推進にあたって留意する必要があります。



（人口減少下で樺原市が取るべき政策）

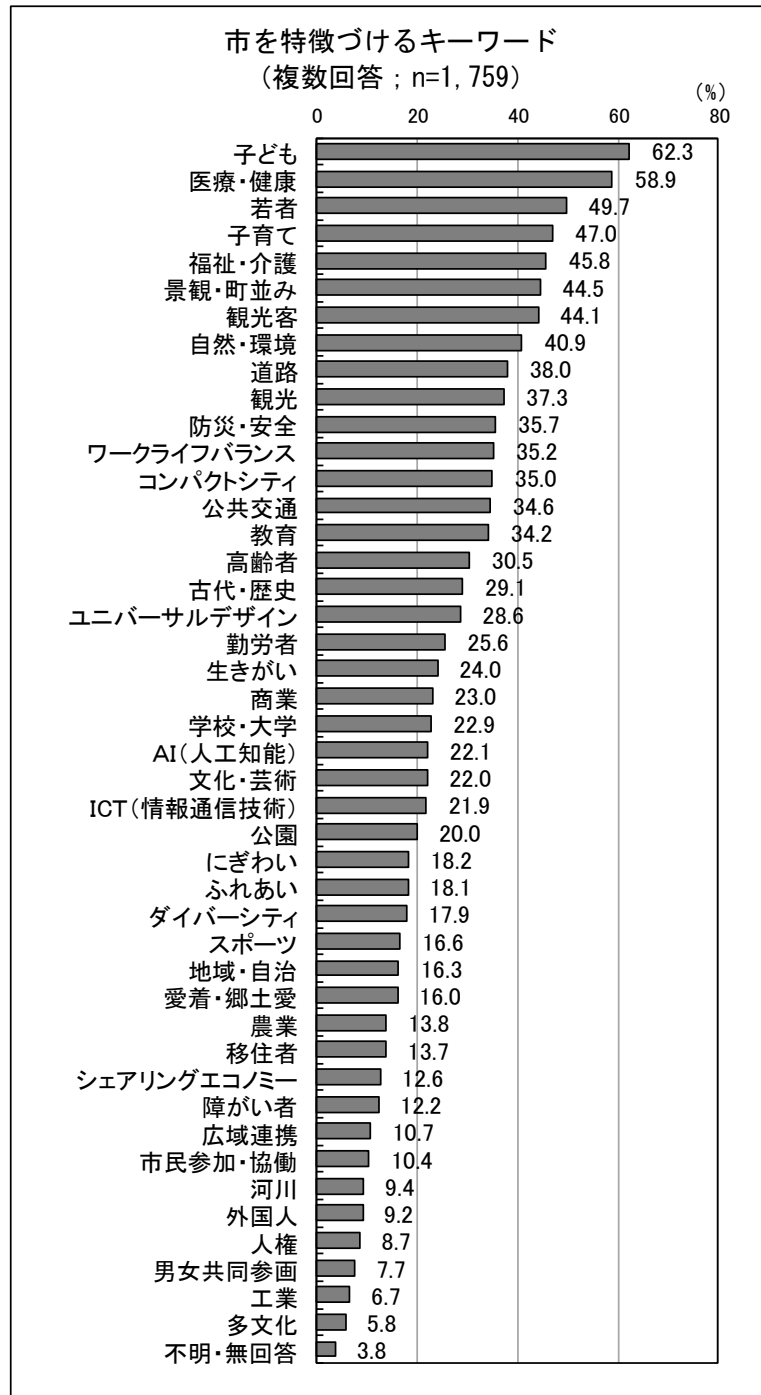
今後の本市の人口減少が見込まれるなか、取るべき施策としては、「結婚・出産・子育て政策に重点を置き、子どもを増やすことによって、人口減少を食い止める」が48%と最も多く、次いで「人口減少を受け入れた上で、市外からの観光客や買物客、労働者などの交流人口を増やす」が31%などとなっています。

年代別にみると、全ての年代で「結婚・出産・子育て政策に重点を置き、子どもを増やすことによって、人口減少を食い止める」が多くなっています。



(市を特徴づけるキーワード)

「子ども」が62%と最も多く、次いで「医療・健康」が59%、「若者」が50%、「子育て」が47%、「福祉・介護」が46%などとなっています。



（２）各種団体アンケート

各種団体アンケートに回答のあったのは 101 団体で、子ども・子育てに係る活動をしている団体からの回答が多かったこともあり、目指すべきまちづくりの方向について「福祉」「子ども・子育て」「教育」に関することが多くあげられましたが、「観光」「まちづくり」「防犯・防災」についても重視されています。

◆市として目指すべき方向に関する意見

<p>（福祉）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子ども・障がい者・高齢者誰もが安心して暮らせる共生社会をめざす ● 高齢者が最期まで自立して暮らせる街をめざして欲しい 	<p>（子育て）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子育て環境の整備など若年層の移住促進施策を講じ、市の活性化を図る ● 学童を希望する児童が安全に全員入所できる状態を目指す 	<p>（教育）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 教育環境の充実 ● 将来檀原市を担う、子ども達の情操教育、（道德教育）に力を入れる ● 青少年の野外活動の充実
<p>（観光）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 歴史資産を活用した観光の振興 ● 藤原宮跡、大和三山のさらなる活用 ● 世界文化遺産の認定に向けて、幅広い活動を展開 	<p>（まちづくり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中南和地域の拠点都市として、都市機能をより充実させた都市を目指す ● 人口減少化でも市民が快適な生活をおくれる地域づくり 	<p>（防犯・防災）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 安全安心のまち ● 防災に強いまち ● 治安のよいまち

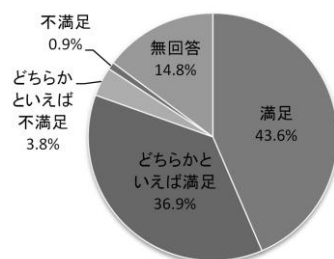
（３）転入出者アンケート

転入者及び転出者ともに若い 20 歳代～40 歳代が 8 割を占め、また、住所の変化では県内からの転入が 48%、県内への転出が 43%で、県内での人口移動が半分近くを占めています。転入出のきっかけは、いずれも最も多いのが仕事の都合であり、次いで結婚のためとなっています。

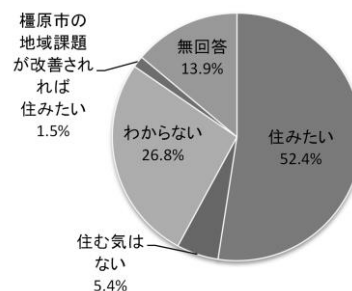
転出者の檀原市の満足度評価では、「満足」「どちらかといえば満足」をあわせて 81%を占めており、転出はしたものの、まちに対する満足度は高いといえます。また、「もう一度住みたい」とする層が 52%を占めており、人口減少を抑制する観点からは転出者のＵターン促進も留意すべき点と言えます。

転出者の檀原市の評価

満足度



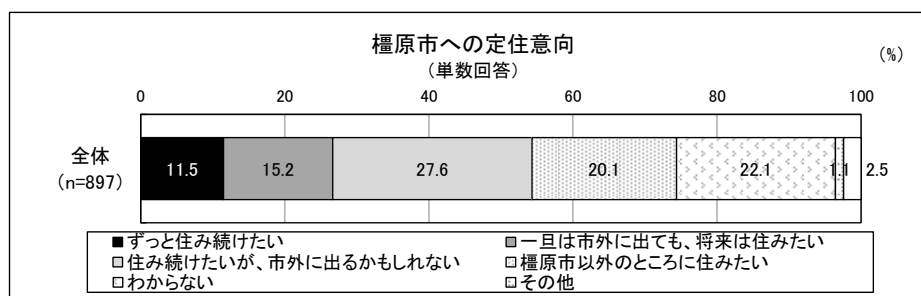
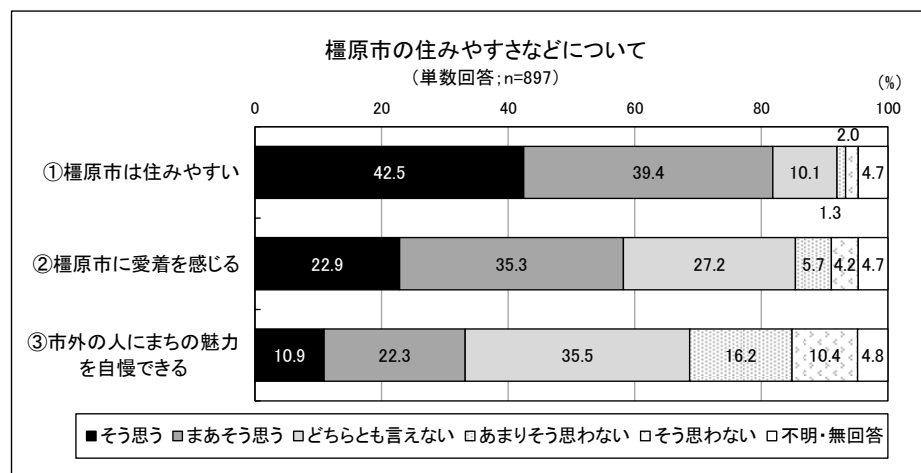
もう一度住みたいかどうか



(4) 中学生アンケート

未来を担う中学生に対して橿原市の住みやすさ等について尋ねたところ、「橿原市は住みやすい」については、「そう思う」と「まあそう思う」の合計が 82%で、市民アンケートを少し上回る高い評価を得ていますが、「橿原市に愛着を感じる」(58%)や「市外の人にまちの魅力を自慢できる」(33%)については市民アンケートよりも低くなっています。

定住意向では、「ずっと住み続けたい」が 12%、「一旦は市外に出ても、将来は住みたい」が 15%で、合計 27%が定住意向を持っていますが、一方が「住み続けたいが市外に出るかもしれない」が 28%、「橿原市以外のところに住みたい」が 20%、合計 48%が将来市外に出ることを視野に入れています。若い世代にとって、市外の生活はあこがれともなっており、住み続けたいと思えるまちにするためには、遊んだりするための娯楽の場の充実や、子どもたちが魅力的と感じるまちとしての整備も求められています。



(5) 市民ワークショップ

4回の市民ワークショップを通じて、まちの「いいところ」「気になるところ」を出し合いながら、「橿原市の未来」のビジョンについて練り上げていきました。

◆ワークショップで出された、まちの「いいところ」「気になるところ」

政策分野	いいところ	気になるところ
安心安全	○ 災害が少ない。 ○ 全体的に治安がよい。	● 古い街で空き家が増えている。 ● 街灯が少なく危険な場所がある。 ● 旧道が狭く、緊急車両が通れない。
福祉と健康	○ 医療機関が充実している。 ○ 耳成山登りなど健康づくりの取組。	● 世代間の交流が少ない。 ● 高齢者が活躍できてない。
子ども・子育て	○ 公園が整備されていて遊ばせやすい。 ○ 子育てしやすい。サービスが良い。 ○ 小学生の歴史教育をやっている。	● 遊ぶ場所が少ない。 ● 子育てに不便。 ● 育児を相談できる場所が少ない。
市民の自立と個性	○ 人が親切。子連れに声をかけてくれる。	● 自治会が閉鎖的。
文化	○ 大和三山や遺跡など資源が多い。	● 資源が多いがPRや活用が不足。
活力と賑わい	○ 近郊の大型店はいろいろな店があり子どもも大人も楽しめる。	● 大阪や京都、神戸で遊ぶ方が楽しい。
快適生活	○ 交通の便がよい。駅が多い。 ○ 都会すぎず田舎すぎず、まちのスケールがちょうどいい。	● 都市計画が進んでいない。 ● 八木周辺や大型店周辺の渋滞がある。 ● 公共交通（バス）が不便。
行政	○ ワークショップをこれからもどんどんやってほしい。	● 持続可能な行財基盤の確立が必要。 ● 行政情報の伝達が良くない。 ● 市民が行政に関心を持っていない。 ● 市民の意見が行政に通りにくい。

◆ワークショップで提案された、目指すまちの姿

<p>(まちの魅力や住みやすさ)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 自然・歴史・利便性が活かされて、住みたい、住み続けたいと思うまち ● みんなが地域について学び、地域の資源が活かされ、好きになれるまち ● 愛着・住みごこち日本一のまち ● 市民の防災意識が高く、災害への備えがあり、自分で自分を守る情報があるまち <p>(子育て)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子どもがみんなから大切にされ、教育が充実したまち ● 子どもがみんなから大切にされ、市民が子どもに積極的に声かけし、子育てに悩む人がいないまち <p>(多世代交流)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高齢者や子ども、そして学生も働き盛りも全世代が手をつなぐまち ● 多世代が元気にあいさつし、互いに支え合い、元気を与えあうまち <p>(健康)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 家族や仲間と大和三山やまちなかを歩けば自然と健康長寿になる、歩きたくなるまち <p>(協働のまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 行政と市民の一緒に活動の場があり、取組成果を共有するなかで新しい市民自治が生まれる地域力の高いまち ● 様々な地域・分野・年代で対話があり、その結果をみんなが関心を持って共有するまち ● 市民の市政への関心が高く市民協働が広がっているまち ● 各地区で車座が開催され、市民の声が生かされる、公明正大なまち
--

基本構想

基本構想の枠組みについて

1 将来ビジョン

『〇〇〇〇のまち（都市） かしはら』 ⇒将来の檀原市の姿を象徴的に示す端的なキャッチフレーズ

趣旨の説明文

- ・ 審議会に数案を提示し、選択を求める
- ・ 初回には決めきれない可能性があるため、後半の適切な審議会を設定し、そこまでに委員からの意見も受け付けることも考えられる

2 政策（4～5 本程度）

『①〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇』 ⇒テーマ別の目指す方向をわかりやすく示すフレーズ

趣旨の説明文

:

- ・ 審議会にフレーズ案を提示し、意見をいただく。
- ・ フレーズについては、1 将来ビジョンと併せて決定することになる。

3 都市形成の方針

- ・ 文章表現とする。（土地利用の方針図、都市構造図は都市マスに委ねる）

4 政策の展開方向

- ・ 「2 政策」と施策体系（政策分野別）の関係性を示す。

1 まちづくりの理念

「人とともに、歴史とともに、やさしく強いまち かしはら」

人が人を慈しみ、交流の輪が広がるまちづくり、誇りある歴史を大切にし、未来へと飛躍するまちづくりをとおして、市民生活のあらゆる面で、市民を「やさしく」包み込むような行政、市民が抱える不安には、「強く」頼もしい存在となり得る行政を目指します。このまちづくりの理念は不変のものとして、第4次総合計画でも承継していきます。

2 将来ビジョン

将来にわたる住みよいまちづくり、持続可能なまちづくりに向け、市民、事業者、行政が、それぞれの暮らしや仕事を通じて、それぞれの役割を果たしながら協働でまちづくりを進めていく共通の指針として、将来ビジョンを次のように定めます。

(3案)

案1

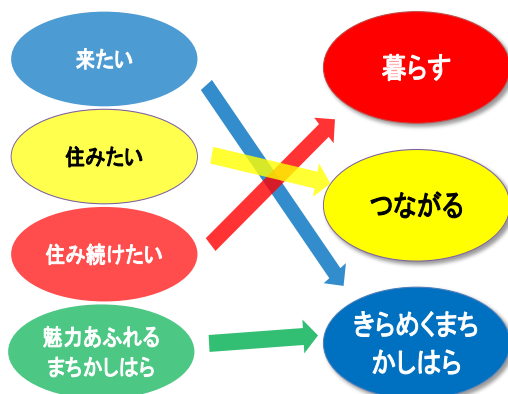
原案「来たい、住みたい、住み続けたい 魅力あふれるまち かしはら」

新案「暮らす、つながる、きらめくまち かしはら」

誰もが暮らしたいと思えるようなつながり（情報、縁、人、物など）があって、そのつながりが人を元気にするような、生き活きとした輝きを放つまちを目指します。また、「きらめく」には「盛んにもてなす」という意味もあり、交流人口の増加も目指します。

新案にした理由

原案



新案

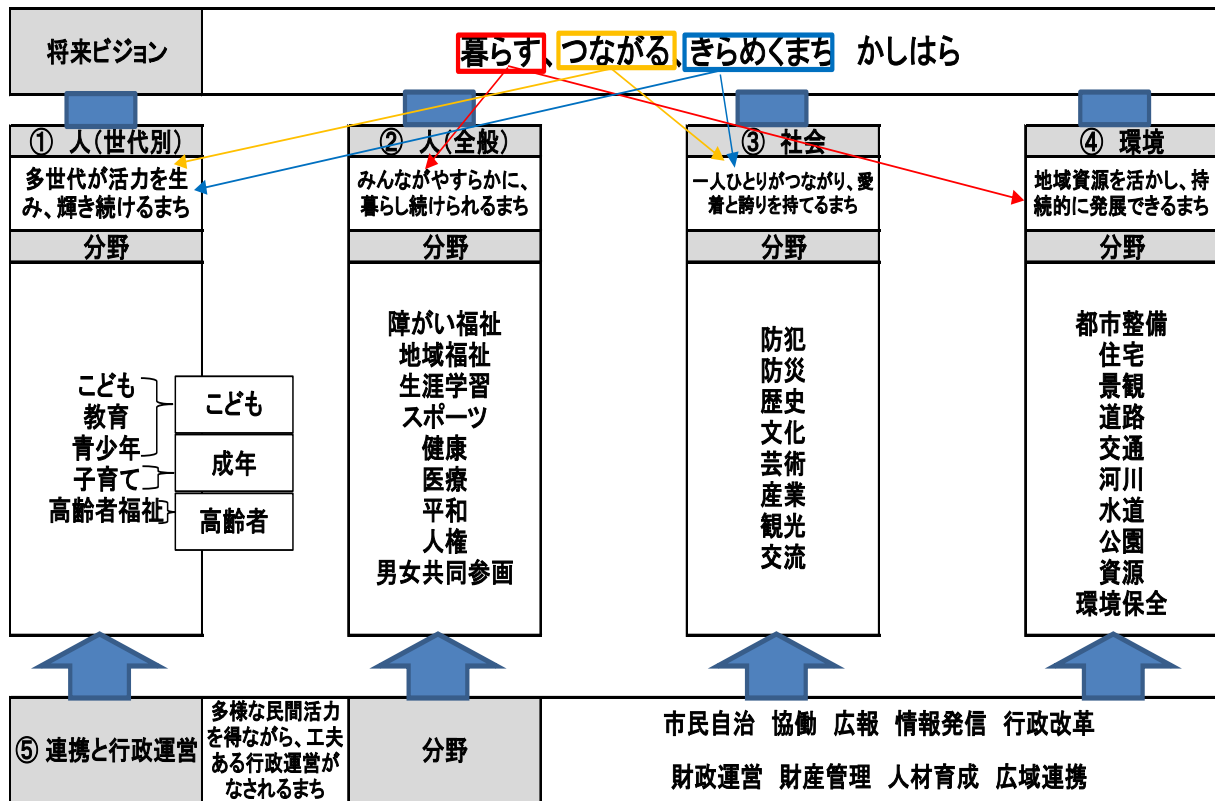
・今住んでいる人の満足があつてはじめて市外の人が来ると考えると、「暮らす」を先頭に持ってくる方がよいと考えられます。

・「住み続けたい」を端的に表現すると「暮らす」であると考えられます。
・今住んでいる人や移住してきた人を第一に考え、一生住み続けたいといえる「暮らし」を実現することで、定住人口の増加を目指します。

・「住みたい」とは「その地とつながりたい」と言い換えられると考えられます。
・人・物・縁・情報などと「つながる」ことができると市外の人に理解されることで移住先として選ばれると考えます。
・その他、市に「つながる」関係者も意味し、関係人口の増加を目指します。

・「きらめく」には「華やかで人目を惹く」「盛んにもてなす」という意味があり、「来たい」に応えたいという思いがあります。
・魅力を創出することで、交流人口の増加を目指します。

政策体系



(説明)

政策の構成としては4+1です。政策の柱の4つのうち2つを「人」に焦点を当て、世代別と全般に分けました。「人(全般)」に当てはまる事業とは、市民全体が安心して生活を送れるような事業の集合を想定し、「人(世代別)」に当てはまる事業とは、各々の世代を対象を絞って、活き活きとした生活が送れるような事業の集合を想定しました。技術的なことを言えば、後者に関しては、どの分野に当てはまるかわからない事業に関して、対象を絞ることができれば当て込むことができるというメリットがあります。その他、「社会」に関しては、市のソフト面の持ち味を活かしていく事業の集合を表し、「環境」は市のハード面の構築や管理の事業の集合を表します。協働や行政改革といった事業は、全事業に関わる部分であるため、4つの柱に影響するような位置づけとなっています。また、この行政改革の部分を行革大綱と位置付けられ、政策横断的には戦略を組むことも想定しています。案2についても同様のコンセプトで作成しています。

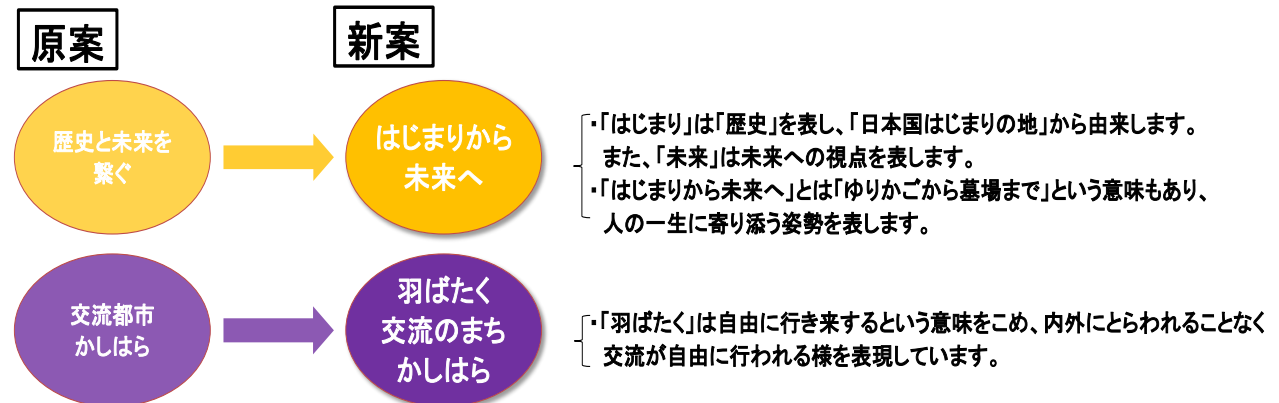
案2

原案「歴史と未来を繋ぐ交流都市 かしはら」

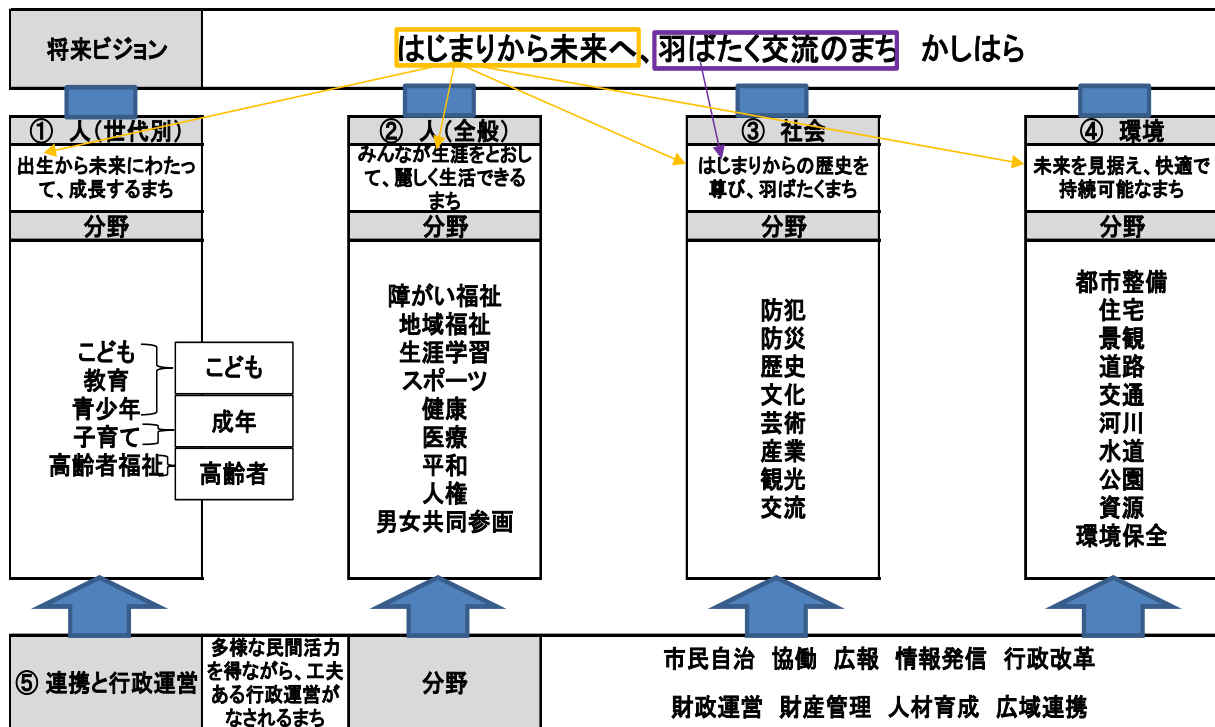
新案「はじまりから未来へ、羽ばたく交流のまち かしはら」

「日本国はじまりの地」という市独自の歴史を大事にしつつ、未来の変化を見据えたまちづくり、人が生まれてから未来までの一連の安心感が持てるまちづくりを目指します。また、活気のある内外の交流が行われることを目指します。

新案にした理由



政策体系



(説明)

案1と同じ。

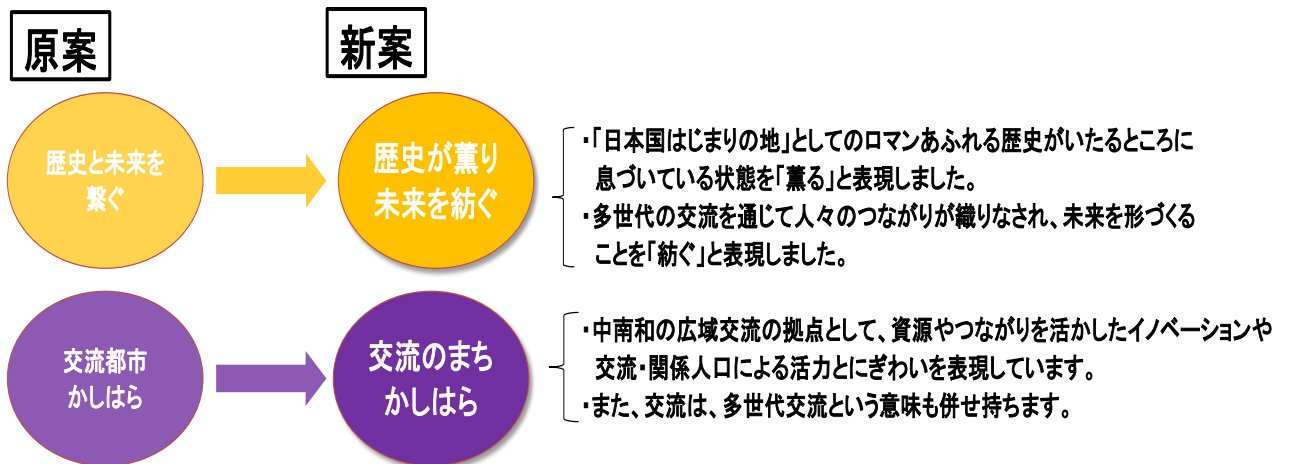
案3

原案「歴史と未来を繋ぐ交流都市 かしはら」

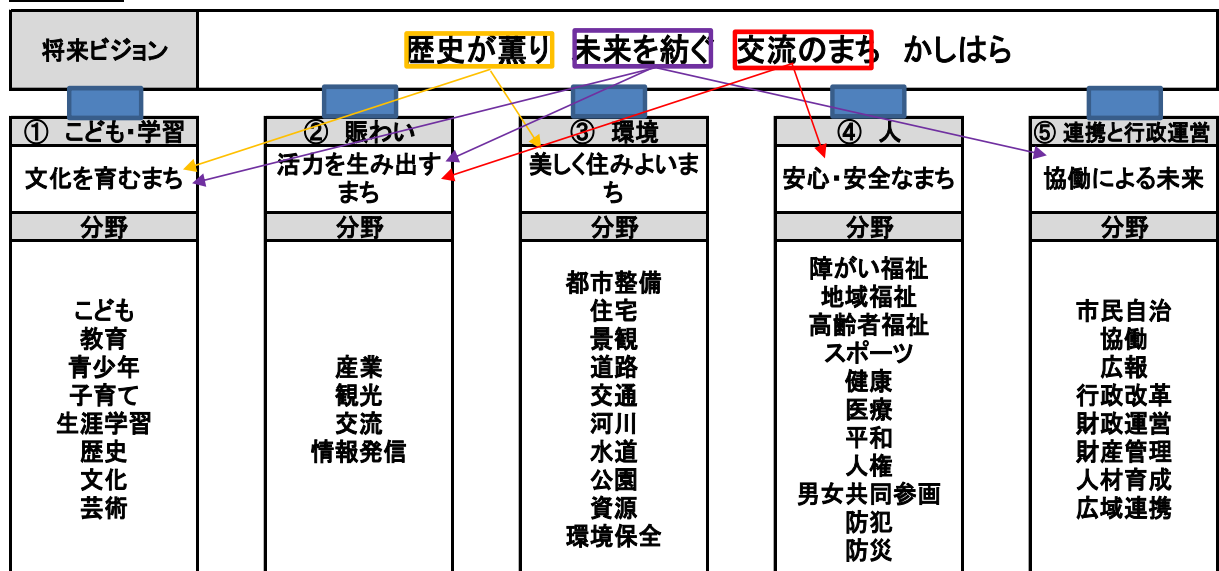
新案「歴史が薫り未来を紡ぐ交流のまち かしはら」

万葉に歌われる大和三山をシンボルとして育まれてきた彩り豊かな歴史文化が暮らしやまちづくりに活かされ、国内へ、世界へ、そして未来へ樫原の新しい魅力が発信され、人々の交流を通じた活気があふれるまちを目指します。

新案にした理由



政策体系



(説明)

5 本の政策の柱をイメージしています。各々の柱について、①は生涯における学びとこどもの成長に関連する事業。②は市内の賑わいやブランディングに関連する事業。③は市のハード面に関する事業。④は市民の安心・安全に関する事業。⑤は多様な主体と連携と行政運営に関する事業の集合としています。⑤については行革大綱に位置付けることができます。

